



平成26年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 第一三共株式会社
 コード番号 4568 URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 譲治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石田 憲昭
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日 配当支払開始予定日 平成26年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

TEL 03-6225-1125

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,118,241	12.4	111,552	13.0	99,775	4.1	53,357	△19.0	60,943	△4.8	110,632	△13.8
25年3月期	994,659	—	98,743	—	95,861	—	65,906	—	64,027	—	128,395	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	86.57	86.41	6.5	5.6	10.0
25年3月期	90.96	90.81	7.4	5.9	9.9

(参考) 持分法による投資損益 26年3月期 △1,426百万円 25年3月期 △387百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	1,854,037	1,007,527	979,933	52.9	1,392.03
25年3月期	1,684,949	938,480	906,645	53.8	1,287.94

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	37,304	△161,368	100,322	183,070
25年3月期	129,284	△108,837	△58,227	191,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	42,236	66.0	4.9
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	42,237	69.3	4.5
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	54.2	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	920,000	△17.7	120,000	7.6	120,000	20.3	78,000	28.0	110.80

(注)平成26年12月末を予定しているサン・ファーマによるランバクシーの吸収合併(後述)完了後、ランバクシーグループの経営成績は非継続事業に区分されることが想定されます。従いまして、平成27年3月期通期業績予想は、継続事業である「第一三共グループセグメント」の見通しを記載しております。詳細は、16ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析<7>次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年3月期	709,011,343 株	25年3月期	709,011,343 株
26年3月期	5,051,576 株	25年3月期	5,063,530 株
26年3月期	703,957,681 株	25年3月期	703,929,544 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	618,179	12.4	65,528	78.3	99,554	61.2	64,452	15.4
25年3月期	549,934	6.5	36,750	24.8	61,748	△6.5	55,841	22.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭		円銭	
26年3月期	91.56		91.38	
25年3月期	79.33		79.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
26年3月期	1,296,974		823,864		63.4	1,167.94		
25年3月期	1,174,292		803,574		68.3	1,139.39		

(参考) 自己資本 26年3月期 822,183百万円 25年3月期 802,069百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、平成26年3月31日に終了する会計年度からIFRSを適用しております。
当社グループの財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、47ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表注記(初度適用)」をご覧ください。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、16ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析<7>次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	3
①業績全般の概況	3
【連結業績】	3
【セグメント報告】	6
②サン・ファーマによるランバクシーの吸収合併について	11
③研究開発活動	11
④生産・物流活動	13
⑤コーポレートガバナンス	14
⑥CSR活動	15
⑦次期の見通し	16
⑧利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	17
(2) 財政状態に関する分析	18
(3) 事業等のリスク	19
(4) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方	21
2. 経営方針（対処すべき課題）	22
3. 企業集団の状況	25
4. 連結財務諸表	28
(1) 連結財政状態計算書	28
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	30
(3) 連結持分変動計算書	32
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	33
(5) 連結財務諸表注記	34
（継続企業の前提に関する注記）	34
（作成の基礎）	34
（重要な会計方針）	35
（重要な会計上の判断、見積り及び仮定）	41
（セグメント情報等）	42
（1株当たり情報）	45
（重要な後発事象）	46
（初度適用）	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

国際会計基準（IFRS）の適用

当社グループは、積極的なグローバル事業の展開による企業価値の向上に資するために、基準とすべき会計及び財務報告のあり方を検討した結果、資本市場における財務情報の国際的な比較、グループ内での会計処理の統一、グローバル市場における資金調達手段の多様化等を目的として、2014年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

日本基準とIFRSとの主な差異（表示項目）

- ・IFRSの「売上収益」は、日本基準の「売上高」に相当します。
- ・営業活動に関わる利益を「営業利益」として表示しますが、日本基準の「営業利益」とは構成内容が異なります。日本基準で「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目のうち、金融関連以外の項目は、IFRSでは「営業利益」に含まれます。
- ・IFRSでは「経常利益」の概念がなくなります。
- ・IFRSで表示する「親会社の所有者に帰属する当期利益」は、日本基準の「当期純利益」に相当します。

日本基準とIFRSとの主な差異（詳細項目）

- ・「のれん」については、日本基準では、その効果が発現すると見積られる期間で償却し費用計上していましたが、IFRSでは、「のれん」の償却は行いません。なお、IFRSでは、毎年「のれん」の価値を再評価し、価値の下落が見られた場合には、減損損失を計上します。
- ・有価証券等の金融商品に対する投資については、日本基準では、売却損益及び減損損失を純損益で認識していましたが、IFRSでは、金融商品の時価評価の変動を、純損益ではなく「その他の包括利益」の一項目とします。
- ・技術導入契約の一時金等の支出については、日本基準では、発生時に費用として認識していましたが、IFRSでは、「無形資産」として資産計上します。

なお、前期における日本基準とIFRSとの差異につきましては、47ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表注記（初度適用）」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

【連結業績】

国際会計基準 (IFRS) ベース

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2013年3月期	2014年3月期	対前期増減
売上収益	994,659	1,118,241	123,582 12.4%
営業利益	98,743	111,552	12,809 13.0%
税引前利益	95,861	99,775	3,913 4.1%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	64,027	60,943	△3,084 △4.8%

ランバクシー・ラボラトリーズLtd. (以下「ランバクシー」) グループにつきましては、決算期変更に伴い、当期の会計期間は2013年1月1日から2014年3月31日までの15ヶ月間となっております。

《ご参考》日本基準 (J-GAAP) ベース

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2013年3月期	2014年3月期	対前期増減
売上高	997,852	1,118,764	120,912 12.1%
営業利益	100,516	115,904	15,388 15.3%
経常利益	99,147	105,016	5,868 5.9%
当期純利益	66,621	65,650	△970 △1.5%

<グローバル主力品売上収益>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

品 目	2013年3月期	2014年3月期	対前期増減
オルメサルタン 高血圧症治療剤	258,842	300,173	41,331 16.0%
プラスグレル 抗血小板剤	16,235	22,267	6,032 37.2%

<研究開発費>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2013年3月期	2014年3月期
研究開発費	184,393	191,212
対売上収益比率	18.5%	17.1%

<主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)>

	2013年3月期	2014年3月期
1米ドル/円	83.11	100.24
1ユーロ/円	107.15	134.38
1インドルピー/円	1.50	1.68

a. 売上収益

当社グループの当期（2013年4月1日～2014年3月31日）の売上収益は、1,236億円増収の1兆1,182億円（前期比12.4%増）となりました。

第一三共グループにつきましては、高血圧症治療剤**オルメサルタン**、抗血小板剤**プラスグレール**、抗潰瘍剤**ネキシウム**、アルツハイマー型認知症治療剤**メマリー**等が伸長しました。また、ドル・ユーロに対する円安の寄与（約537億円）もあり、当社グループ全体では増収となりました。

b. 営業利益

営業利益は、128億円増益の1,116億円（前期比13.0%増）となりました。第一三共グループは増益となり、ランバクシーグループは減益となったものの、当社グループ全体で増益となりました。

c. 税引前利益

税引前利益は、39億円増益の998億円（前期比4.1%増）となりました。

ランバクシーグループでインドルピーの対米ドルレート下落に伴い、金融費用が増加し減益となったものの、第一三共グループで増益となったことから、当社グループ全体では増益となりました。

d. 親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、31億円減益の609億円（前期比4.8%減）となりました。復興税廃止による税率変更で繰延税金資産を取り崩したことから等により、税金費用が増加しました。

※2014年12月末を予定しているサン・ファーマによるランバクシーの吸収合併（後述）完了後、ランバクシーグループの経営成績は非継続事業に区分されることが想定されます。従いまして、2014年度通期業績予想は、継続事業である「第一三共グループセグメント」の見通しを16ページに記載しております。

【セグメント報告】

a. 第一三共グループ セグメント

売上収益は、8,977億円（前期比10.7%増）となりました。

営業利益は、1,129億円（連結調整前、前期比38.0%増）となりました。

イ. 日本

日本の売上収益は、5,545億円（前期比4.9%増）となりました。

国内医薬では、**オルメテック**の堅調な推移をベースとして、**ネキシウム**、**メマリ**ーが大幅に伸長するとともに、2012年4月発売の癌骨転移治療剤**ランマーク**及び2013年6月発売の骨粗鬆症治療剤**プラリア**の拡大が寄与し、売上収益は4,814億円（前期比4.7%増）となりました。

輸出医薬の売上収益は、218億円（前期比17.4%増）となりました。

ヘルスケア（第一三共ヘルスケア株式会社）の売上収益は、解熱鎮痛薬**ロキソニンS**の伸長等により、481億円（前期比1.5%増）となりました。なお、通信販売専用スキンケアシリーズ **ダーマエナジー**は、一部のお客様に肌トラブル発生が確認されたことにより、2013年12月に販売を中止しました。

<日本の売上構成>

（単位：億円。億円未満四捨五入）

区 分	2013年3月期	2014年3月期	対前期増減
国 内 医 薬	4,599	4,814	215 4.7%
輸 出 医 薬	186	218	32 17.4%
へ ル ス ケ ア	474	481	7 1.5%

＜日本カンパニー主力品売上収益＞

(単位：億円。億円未満四捨五入)

製品名	2013年3月期	2014年3月期	対前期増減
オルメテック 高血圧症治療剤	783	791	8 1.0%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うちロキソニンテープ)	596 (335)	593 (352)	△3 △0.6%
ネキシウム 抗潰瘍剤	216	542	327 151.5%
クラビット 合成抗菌剤	359	335	△24 △6.7%
メマリー アルツハイマー型 認知症治療剤	238	333	95 40.0%
アーチスト 高血圧・狭心症・ 慢性心不全症治療剤	224	224	0 0.0%
メバロチン 高コレステロール血症 治療剤	258	215	△43 △16.8%

(注) 年間の売上収益200億円以上の製品を記載しております。

ロ. 北米

北米の売上収益は、2,113億円（前期比15.9%増）となりました。現地通貨ベースでは21億米ドル（前期比3.9%減）となりました。

第一三共Inc.においては、トライベンゾール、ウェルコール、エフィエント等が増収となったものの、ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール等が減収となり、同社の売上収益は前年同期並みの17億米ドルとなりました。

一方、ルイトポルド社は、ヴェノファ어의売上が減少し、2013年8月の鉄欠乏性貧血治療剤インジェクタファ어의発売寄与があったものの、売上収益は4億米ドル（前期比14.9%減）となりました。

＜第一三共Inc. 主力品売上収益＞

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2013年3月期	2014年3月期	対前期増減
ベニカー／ ベニカーHCT 高血圧症治療剤	881	857	△25 △2.8%
エイゾール 高血圧症治療剤	179	174	△5 △2.7%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	82	90	8 9.7%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤・ 2型糖尿病治療剤	399	422	23 5.8%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	127	154	27 21.6%

＜ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益＞

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2013年3月期	2014年3月期	対前期増減
ヴェノファ어 貧血治療剤	284	248	△36 △12.6%

ハ. 欧州

欧州の売上収益は、790億円（前期比30.4%増）、現地通貨ベースでは5億9千万ユーロ（前期比4.0%増）となりました。オルメテック／オルメテックプラス、セビカーHCTが増収に寄与しました。

＜第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益＞

（単位：百万ユーロ。百万ユーロ未満四捨五入）

製品名	2013年3月期	2014年3月期	対前期増減
オルメテック／ オルメテックプラス 高血圧症治療剤	304	331	27 9.0%
セビカー 高血圧症治療剤	100	100	△0 △0.1%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	44	57	13 29.9%

ニ. その他の地域

その他の地域の売上収益は、529億円（前期比33.8%増）となりました。

中国、韓国、ブラジル等で売上が伸長しております。

中国においては、オルメテック、メバロチン、鎮咳去痰剤アスメトンが伸長しました。また、2013年4月に排尿障害治療剤ユリーフを発売しました。

韓国、ブラジルでは、オルメサルタンを中心とする主力品が伸長しました。

b. ランバクシーグループセグメント (2013年1月1日～2014年3月31日の15ヶ月分)

ランバクシーグループは、会計期間を4月1日から翌年3月31日までに変更しました。これに伴い、当期の会計期間は2013年1月1日から2014年3月31日までの15ヶ月間となっております。

売上収益は、2,206億円（前期比371億円増）、営業利益は、△10億円（連結調整前、前期比209億円減）となりました。

北米はアトルバスタチン後発品の貢献があった前年同期と対比して大幅な減収となったものの、ランバクシーグループとしては15ヶ月決算による加算、及び新興国市場における売上伸長等により、増収となりました。

＜ランバクシーグループ主要地域別売上収益＞

(単位：百万インドルピー)

	2012年度 (12ヶ月)	2013年度 (15ヶ月)	対前期増減
北米	53,336	42,003	△11,333
インド	21,346	27,930	6,584
東欧・CIS	13,160	19,980	6,820
西ヨーロッパ	9,720	10,798	1,078
アフリカ・中東	10,188	12,966	2,778

② サン・ファーマによるランバクシーの吸収合併について

当社は、連結子会社ランバクシーの軌道回復による企業価値の向上を検討してまいりましたが、今般、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.（以下「サン・ファーマ」）がランバクシーを吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマの株式を受領することが最善の方法であると判断し、2014年4月6日、3社において必要な契約を締結するに至りました。

本合併は、ランバクシー及びサン・ファーマ両社の株主並びに規制当局の承認その他必要な手続きの終了後、2014年12月末迄に完了する予定です。

合併後のサン・ファーマは、グローバルジェネリック企業としても、インドの製薬企業としても指折りの企業となります。当社にとっては、本合併完了時にサン・ファーマの株式を約9%保有し、取締役1名を派遣する権利を有することとなり、より強力なインド製薬企業とのパートナーシップを通じたハイブリッドビジネスの新展開を図ることが可能となります。

③ 研究開発活動

当社は、競争力のある研究開発パイプラインを充実し、革新的医薬品の迅速かつ継続的な創出に向けた取り組みを推進しており、重点領域を循環代謝領域・癌領域・フロンティア領域と定め、ベストインクラス・ファーストインクラス品目の創出に注力しております。

またベンチャースピリットをグループ内に醸成させる取り組みとして、子会社のアスピオファーマ株式会社、U3ファーマGmbH、プレキシコンInc.のさらなる活用に加え、2013年4月に新設した「ベンチャーサイエンスラボラトリー」の強化を進めています。

さらに、他社との提携やオープンイノベーションの拡充、バイオ医薬品事業への本格参入に向けた研究開発の強化も推進しております。

【主な研究開発プロジェクト】

a. プラスグレル

日本においては、2014年3月に経皮的冠動脈形成術を伴う虚血性心疾患の適応で、製造販売承認を取得しました。さらに、虚血性脳血管障害患者を対象とした第3相臨床試験を推進しております。

b. エドキサバン

2013年9月に、深部静脈血栓症、肺塞栓症患者における静脈血栓塞栓症（VTE）の治療及び再発抑制に関するHokusai-VTE試験の結果を欧州心臓病学会（ESC）にて発表しました。また、2013年11月に、非弁膜症性心房細動（AF）に伴う脳卒中及び全身性塞栓症の発症抑制に関するENGAGE AF-TIMI 48試験の結果を米国心臓協会（AHA）年次学術集会にて発表しました。両試験において、対照薬であるワルファリンに対して有効性で非劣性、安全性で優越性を示すことが確認され、主要評価項目を達成しました。

この結果に基づき、2013年12月に日本で、続いて2014年1月に欧米で、VTE及びAFに関する承認申請を行いました。

c. デノスマブ

デノスマブは、骨代謝に関わる抗体医薬品であり、米国アムジェン社から日本における開発・販売権を取得しております。2012年4月にランマークの製品名で多発性骨髄腫による骨病変及び固形癌骨転移による骨病変の適応症で発売し、2013年6月にプラリアの製品名で骨粗鬆症治療剤として発売しました。

また、2013年8月に骨巨細胞腫を対象とした効能追加申請を行いました。

さらに、乳癌術後補助療法を対象としたグローバル第3相臨床試験、関節リウマチ患者を対象とした国内第3相臨床試験を推進しております。

【主な研究開発提携等】

a. 他社との提携

イ. 創薬標的研究に関するパートナーシップ

2013年11月、当社は、米国 Virtici, LLC 及び Celdara Medical, LLC との間で、新規創薬標的探索に関する研究パートナーシップを締結しました。両社が持つ米国アカデミアとの緊密なネットワークを通じて新たに見出されたファーストインクラスの創薬シーズについて、3社が共同で研究を実施します。

ロ. ノロウイルスワクチンに関する共同研究契約

2014年2月、当社は、株式会社UMNファーマとの間で、ノロウイルスワクチンの共同研究契約を締結しました。本契約により、UMNファーマは、同社独自の製造プラットフォームを用いて製造した組換えノロウイルスVLP抗原を当社に提供し、当社は、新規投与デバイスを用いたノロウイルスワクチンの開発可能性を確認することを目的とした基礎研究を実施します。

ハ. 化合物ライブラリーの相互利用に関する提携

2014年3月、当社は、アステラス製薬株式会社との間で、それぞれが保有する化合物ライブラリーのうち、交換可能な約40万化合物を、相互に交換・利用する提携契約を締結しました。本提携により、両社それぞれの対象疾患戦略に基づき構築された質的に異なる化合物ライブラリーへの相互アクセスを可能とし、両社における革新的な新薬の創出を図ります。

b. オープンイノベーション

イ. 創薬共同研究公募 (TaNeDS)

当社は、オープンイノベーションの一環として、2011年度から創薬共同研究公募 (TaNeDS) を日本国内アカデミアの研究者を対象に実施し、採択した研究テーマについては、現在共同研究を実施しております。2013年7月、さらなる創薬研究の可能性を求め、海外 (ドイツ、スイス、オーストリア) においても、大学及び研究機関の研究者を対象に、創薬共同研究の公募 (TaNeDS Global Program) を実施しました。

ロ. 投資ファンドを活用したオープンイノベーション

当社と三菱UFJキャピタル株式会社は、2013年9月に設立したOiDEファンド投資事業有限責任組合を通じて、新たなオープンイノベーション事業を行います。本事業では、まず、両社が日本の大学等から将来有望な創薬基盤技術となりうる研究成果（シーズ）を探索します。有望なシーズに対しては、同ファンド全額出資によるベンチャーを設立し、シーズ育成を全面的に支援します。

ハ. UCSFとの神経変性疾患に関する創薬共同研究提携

2014年3月、当社は、カリフォルニア大学サンフランシスコ校（UCSF）神経変性疾患研究所との間で、複数の神経変性疾患に対する治療薬及び診断薬に関する共同研究契約を締結しました。本提携により、2013年4月に設立した当社ベンチャーサイエンスラボラトリーから一定数の研究員を派遣し、創薬研究体制を構築して、アルツハイマー病等の神経変性疾患に対する新規の治療薬と診断薬の創出を目指します。

④ 生産・物流活動

競争力のある生産体制を構築するために、子会社3社（第一三共プロファーマ株式会社・第一三共ケミカルファーマ株式会社・第一三共ロジスティクス株式会社）を、2015年4月を目処に、原薬機能会社と製剤/物流機能会社の2社体制に再編する方針を決定しました。その一環として、第一三共プロファーマ小田原工場と第一三共ケミカルファーマ小田原工場を2013年4月に統合しました。

また、国内物流体制の最適化のため、第一三共ロジスティクスが担っている物流センター業務を、2014年4月から安田倉庫株式会社に外部化しました。

海外では、エドキサバン発売に向けた欧米等の生産拠点での準備を推進しております。また、中国事業の伸長に合わせ、現地子会社の設備増強を順次推進しております。さらに、グローバルな観点からサプライチェーン機能最適化や、製造コスト低減・物流費用低減を進めております。

⑤ コーポレートガバナンス

a. 経営体制

当社グループは、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできるコーポレートガバナンスを重視しております。

具体的には、取締役の経営責任の明確化と経営と執行に対する監督機能の強化を目的として、取締役の任期を1年と定め、取締役10名中4名を社外取締役として招聘しております。

なお、経営の透明性確保を目的として、取締役及び執行役員候補者選定及び報酬等については、任意の組織として設置した指名委員会、報酬委員会において審議しております。両委員会は、社外取締役を過半数とする3名以上の取締役で構成し、社外取締役が委員長を務めております。

また、経営の適法性、健全性を監査する目的で、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名により構成される監査役会を設置しております。

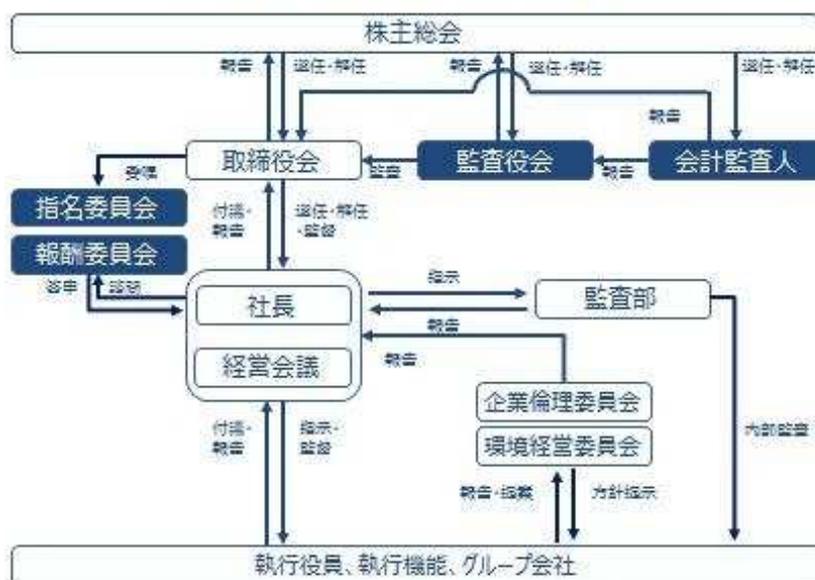
これらの取り組みを一層明確化するため、2014年3月31日の取締役会及び監査役会において、社外役員の独立性判断に関する具体的基準並びに取締役の職務遂行にあたっての基本事項を決議し、今後のコーポレートガバナンス強化に資することとしました。

さらに、取締役会の監督の下で執行役員制度を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制としております。

b. 役員報酬体系

取締役報酬は、株主価値の最大化に寄与する報酬設計としております。具体的には、固定報酬である基本報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与及び長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションを採用しております。社外取締役及び社内外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期及び長期インセンティブを設けず、基本報酬のみとしております。

コーポレート・ガバナンス 体制図



⑥ CSR活動

当社グループは、有用で信頼性の高い医薬品及びサービスを提供する事業活動と企業の社会的責任（CSR）を踏まえた誠実な企業活動を不可分のものとして取り組むことを、「第一三共グループ企業行動憲章」で宣言しております。

誠実な企業活動の重点領域として、「コンプライアンス経営の推進」、「社員と会社の相互の成長」、「コミュニケーションの強化」、「環境経営の推進」、「医療アクセスの拡大」、「社会貢献活動」を掲げ、取り組みの強化を図っております。

また、環境、社会、コーポレートガバナンスに関する情報（ESG情報）について、誠実な企業活動の観点より開示を充実し、ステークホルダーとのコミュニケーションの強化に努めております。

⑦ 次期の見通し

【連結業績：（第一三共グループセグメント）】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	当期	次期	増減額	増減率 (%)
売上収益	899,126	920,000	20,873	2.3
営業利益	112,885	120,000	7,114	6.3
税引前利益	112,914	120,000	7,085	6.3
親会社の所有者に 帰属する当期利益	68,832	78,000	9,167	13.3

サン・ファーマによるランバクシーの吸収合併完了後、ランバクシーグループの経営成績は非継続事業に区分されることが想定されます。従いまして、当期実績、次期の見通しともに、継続事業である第一三共グループセグメントの計数を記載しております。

第一三共グループセグメントの売上収益につきましては、対前年2.3%増収となる9,200億円を見込んでおります。

日本においては、メモリー、ネキシウム、ランマーク、プラリア等主力品の継続拡大により、2014年4月の薬価改定の影響を吸収し増収を図ります。海外においては、欧米のオルメサルタンが競合激化により微減となるものの、インジェクタファアの拡大を梃子としたライトポルド社の大幅な増収と中国での増収を見込んでおります。

なお、第2四半期累計期間においては、ランバクシーグループ分の売上も売上収益として連結される予定ですが、第一三共グループセグメント分は4,500億円となる見込みです。

営業利益は、増収に加え欧米における販売管理費の減少及び日本における経費全般の抑制等により、対前年6.3%増益となる1,200億円を見込んでおります。また税引前利益は、営業利益と同額の1,200億円と予想しております。

以上により、当期利益（親会社帰属）は、対前年13.3%増の780億円を見込んでおります。

為替レートは1米ドル100円、1ユーロ140円を前提としております。

なお、ランバクシーグループの事業損益、並びにランバクシー株式とサン・ファーマ株式の交換に伴う損益等につきましては、その計上方法、計上時期及び金額が明確になった段階でお知らせいたします。

⑧ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。その中で、株主の皆様への利益還元を重要な施策の一つとして位置付け、安定的配当と自己株式取得等、機動的な株主還元を努めております。

当期におきましては、2013年12月2日に中間配当として1株当たり30円を実施しており、期末配当30円と合計で1株当たり年60円の配当を予定しております。また、次期につきましても、1株当たり年60円の配当を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当期末における資本合計は1兆75億円（前期末比690億円増加）、資産合計は1兆8,540億円（前期末比1,691億円増加）、親会社所有者帰属持分比率は52.9%（前期末53.8%）となりました。資本合計は、当期利益の計上やその他の資本の構成要素の増加等により、増加しました。資産合計は、社債及び借入金の増加等により、資本合計と比較して増加額は大きくなっております。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、81億円減少の1,831億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税引前利益998億円、減価償却費及び償却費515億円等の非資金項目のほか、法人所得税や米国司法省との和解費用の支払い等による資金の減少により、373億円の収入（前期比920億円減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、運用資産の取得や設備投資等により、1,614億円の支出（前期比525億円の支出増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及び借入金の増加や配当金の支払等により、1,003億円の収入（前期比1,586億円の収入増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2013年3月期	2014年3月期
親会社所有者帰属持分比率（%）	53.8	52.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（%）	75.8	66.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.72	4.13
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	38.0	9.2

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「利息の支払額」及び「法人所得税等の支払額」を控除した数値を利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を利用しております。

（注4）有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果とは乖離する可能性があります。

① ランバクシーの事業活動に関するリスク

ランバクシーは、インド国内工場の品質管理問題に関し、米国食品医薬品局（FDA）との同意協定書を締結し、品質保証の強化とデータの信頼性確保に取り組んでおり、当社も支援しております。

2014年12月末に予定されるサン・ファーマとランバクシーとの合併が完了するまでは、引き続き当社とランバクシーが一体となって各工場における課題解決に努めてまいります。しかしながら各国薬事当局への対応状況等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

② サン・ファーマとランバクシーの合併に関するリスク

当社は、サン・ファーマがランバクシーを吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマの株式を受領することについて、2014年4月6日にサン・ファーマとの間で契約を締結しました。

しかしながら、本合併の実行（以下「クロージング」）にはサン・ファーマ及びランバクシー両社の株主の承認や規制当局等の承認等の手続が必要になること等から、本合併の実行時期が遅延する、又は本合併が実行されない等の可能性があります。

また、当社は、サン・ファーマとの間の本合併に関する契約に基づき、ランバクシーのクロージング前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、クロージング日から7年経過するまでの間にサン・ファーマ等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限として補償する義務の履行を求められる可能性があります。

③ 災害等の発生による事業活動に関するリスク

地震、水害、暴風雨等の自然災害、火災、原子力発電所の事故、長時間の停電等社会インフラの障害、戦争、テロ等の発生により、当社グループの工場、研究所、事業所等の施設の損壊もしくは事業活動の停滞等の損害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、2011年3月に発生した東日本大震災での経験を踏まえ、有事の際に速やかな業務復旧を図り、医療体制維持のため医薬品の品質確保と安定供給に努めるべく、事業継続計画（BCP）を刷新いたしました。新BCPにおいては、主力品を中心とした事業継続の観点、及び緊急性のある薬剤や代替品のない薬剤といった社会的意義のある薬剤供給の速やかな実現という観点から、優先すべき品目の見直しを行いました。

また、サプライチェーンにおいては、東日本大震災時の復旧期間を参考にしつつ、地震の発生確率を加味した復旧期間のリスク評価を行い、予防策、支援策、代替策等も検討いたしました。

④ 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの理由により製造活動や仕入れが遅延または停止した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。医薬品は薬事法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

⑤ 金融市況及び為替変動に関するリスク

株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。また、為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

⑥ 研究開発・他社とのアライアンス等に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良好な結果が得られても承認審査基準の変更により承認が得られなくなる可能性があります。さらに、第三者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に悪影響を及ぼすことがあります。

⑦ 副作用発現や他社競合等製品販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上を減少させる要因となり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導出入契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。さらに先進諸国における後発品拡大の影響により、仮に製品として発売されても、研究開発投資に見合う売上・利益を確保できない可能性があります。

⑧ 法規制、医療費抑制策等行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向によっては、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制を受けており、行政施策の動向による悪影響を受けることがあります。

⑨ 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、第三者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。それらの動向は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。とくに先進諸国での後発品拡大を背景に、訴訟提起を含め、当社グループの知的財産に関するリスクが一層増大する可能性があります。

⑩ 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれています。当社では医薬品等の管理には万全を期しておりますが、万一、当社グループが、土壌汚染、大気汚染、水質汚濁等に関し環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

⑪ 訴訟のリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

⑫ その他のリスク

上記のほか、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあるリスクとしては、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、機密情報の漏洩や役職員の不正、株価や金利の変動、資金調達リスク等が考えられます。

(4) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めておりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

2. 経営方針（対処すべき課題）

当社グループは、中長期にわたって、世界の多様な医療ニーズに応えるとともに持続的成長力を備えたGlobal Pharma Innovatorを目指しており、2013年度を起点とする5年間の第3期中期経営計画（2013～2017年度）を策定し、目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

当社は中長期的な成長にとって、新興国市場への事業展開が不可欠であると捉え、2008年にランバクシーを連結子会社としましたが、今般、サン・ファーマがランバクシーを吸収合併し、当社がその対価としてサン・ファーマの株式を受領することを合意し、2014年4月6日に契約が成立しました。今後、当社はサン・ファーマとのパートナーシップを通じて、新興国市場での事業のさらなる発展を図ってまいります。

今回の決定を踏まえ、あるべき経営戦略を再検討し、当社グループの第3期中期経営計画の修正等も含め、あらためてご報告します。

現在、当社が対処すべき課題は次のとおりであります。

（1）オルメサルタンの維持拡大

欧米におけるオルメサルタンビジネスは、他剤との激しい競合下においてプロモーションの効率化を徹底するとともに、引き続き製品ポテンシャル拡大に努めます。

その他の地域では、配合剤を中心にさらなる拡大を目指します。

（2）エドキサバン、プラスグレルの大型製品への育成

次期主力品として期待する抗凝固剤エドキサバンにつきましては、心房細動（AF）に伴う脳卒中及び全身性塞栓症の発症抑制、さらには、深部静脈血栓症、肺塞栓症患者における静脈血栓塞栓症（VTE）の治療及び再発抑制に関して、日米欧で承認申請を行いました。2014年度中の承認取得を念頭に置き、全地域においてスムーズな市場導入ができるよう鋭意準備を進めております。加えて、長期的な成長を目指し、適応拡大等、製品の価値を高めるようなライフサイクルマネジメントを推進してまいります。

また、2014年3月、抗血小板剤プラスグレルの国内製造販売承認を取得しました（製品名：エフィエント）。今後、多くの医療関係者への新たな治療提案に努め、早期に大型製品へと育成してまいります。

(3) 日本市場における伸長

今後、強力な製品ポートフォリオが構築される日本市場で、重点製品の売上拡大を中心に取り組みを強化し、グループ全体の収益力向上を図ります。

最主力品**オルメテック**は、低用量から高用量まで豊富なラインアップを揃え、降圧効果、持続性を訴求するプロモーションを継続して新規処方を獲得するとともに、効果不十分症例では配合剤**レザルタス**への切替を推進し、市場での確固たる競争優位を築いてまいります。**ネキシウム**は、強い酸分泌抑制効果のさらなる訴求に努め、同薬効ナンバー1を目指してまいります。**メマリー**は、治療意義の理解を促すことによる新規処方獲得、及びドネペジル等との併用推進に努め、さらなる拡大を図ります。

また、北里第一三共ワクチン株式会社、ジャパンワクチン株式会社との協業によるワクチン事業の拡充、第一三共エスファ株式会社を核とするジェネリック事業の拡充、及び第一三共ヘルスケア株式会社によるOTC事業の収益力向上を一層図ってまいります。

(4) 新興国市場への事業拡大

今後著しい成長が見込まれる新興国への事業展開に関しましては、サン・ファーマとのパートナーシップを通じて、さらなる発展を図ってまいります。

加えて、当社グループの中国、ブラジル等新興国拠点での新製品の発売やプロモーション強化を推進してまいります。

(5) 研究開発の強化

Global Pharma Innovatorとして持続的な成長を実現するために、当社の強みの源泉である研究開発の強化を引き続き推進してまいります。

第3期中期経営計画においては、臨床初期段階から承認取得・上市に至るプロセスにおいて、定量的な目標を設定し、効率的かつ生産性の高い研究開発活動を目指しております。

抗凝固剤**エドキサバン**につきましては、主要国での2014年度中の承認取得を目指しており、また今後の営業展開に貢献しうる追加適応取得を含むライフサイクルマネジメントを進めてまいります。

エドキサバンに続く大型新薬の候補の育成にも力を入れており、2014年度におきましては疼痛治療剤**Mirogabalin** (DS-5565) の第3相臨床試験の開始、癌領域プロジェクト群の進捗を計画しております。

また、より競争力を持った新薬パイプラインの創出を実現させるために、バイオベンチャーやアカデミアとの連携等、オープンイノベーションの取り組みを加速しております。

(6) 品質保証水準の向上

当社が2008年10月に連結子会社化したランバクシーは、インド国内2工場の品質管理問題に関し、2012年1月にFDAとの同意協定書を締結し、品質保証の強化に取り組み、当社も支援してまいりました。しかし、2013年9月にはモハリ工場が、2014年1月には原薬工場であるトアンサ工場が米国向け輸出禁止措置の対象となりました。

また、米国ライトポルド社のシャーリー工場につきましては、2011年9月以来、FDAより品質管理上の課題を指摘されておりますが、2013年度は課題解決のための設備投資を行い、FDAの再査察への準備を進めてまいりました。同時に今後の生産能力拡大に向けた取り組みも推進しております。

当社は、このような状況にあることを真摯に受け止め、さらに品質保証水準を向上させるべく、当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

(7) ワクチン事業における課題

当社のグループ会社である北里第一三共ワクチン株式会社は、2011年8月に厚生労働省の「新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業（第2次事業）」の「細胞培養法ワクチン実生産施設整備等推進事業」の事業者にて採択され、2014年3月末までに、6ヶ月以内に4,000万人分のワクチン供給体制を構築する計画でありましたが、ワクチン抗原の精製過程における収率低下等の要因により、本供給体制を確立できない状況となりました。

今後、生産工程の見直しによる収率向上及び早期の供給体制確立という責務を果たし、わが国の医療に貢献すべく、当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

(8) 収益力向上への取り組み

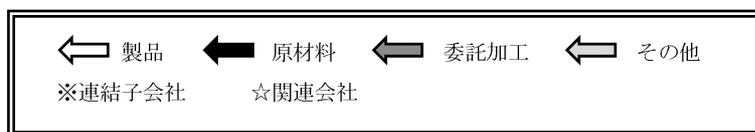
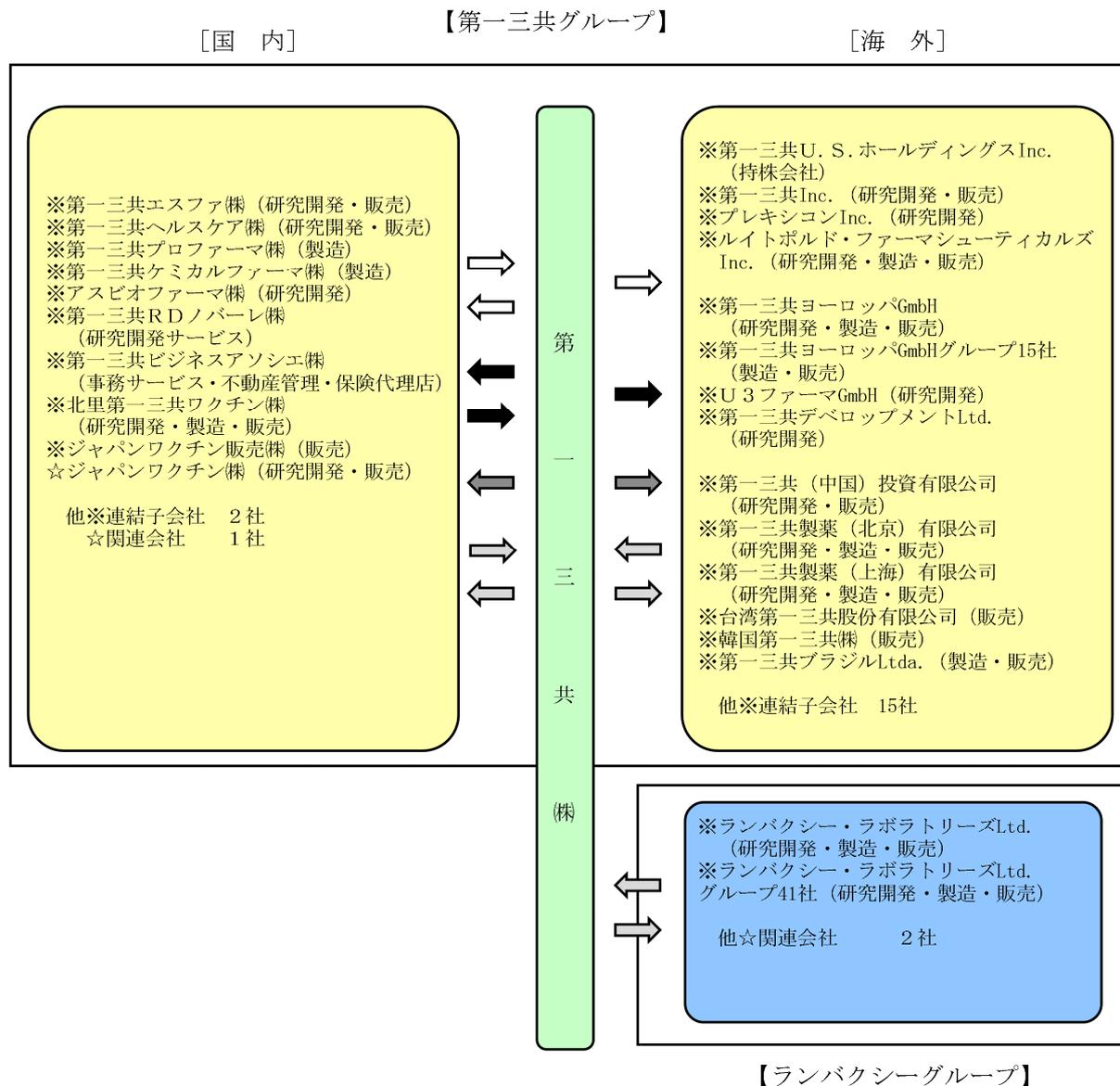
各部門、各地域において組織運営体制の最適化を推進するとともに、予算の効率運用徹底や調達機能の強化等により経費削減の成果を創出し、さらなる収益力向上に努めてまいります。

また、引き続き原価低減の推進、適正な卸在庫水準、グローバルサプライチェーン体制の構築等を進めてまいります。

3. 企業集団の状況

当社グループは、「第一三共グループ」「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしており、当社と子会社100社、関連会社4社の計105社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの状況について、2014年3月31日時点の事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況(2014年3月31日時点)

名称	住所	資本金又は出資金	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)				
		百万円	%	
第一三共エスファ(株)	東京都中央区	450	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室等を賃貸
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	100.0	当社が製品を供給 当社が事務室等を賃貸
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	100	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室及び工場土地を賃貸 当社が設備資金を貸与
第一三共ケミカルファーマ(株)	神奈川県平塚市	50	100.0	役員の兼任等 当社が設備資金を貸与
アスピオファーマ(株)	兵庫県神戸市	50	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
第一三共RDノバーレ(株)	東京都江戸川区	50	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室を賃貸
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	50	100.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室及び賃貸用不動産を賃貸 当社が事務室を賃借
北里第一三共ワクチン(株)	埼玉県北本市	100	51.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が設備資金を貸与
ジャパンワクチン販売(株)	東京都千代田区	10	50.0	役員の兼任等 当社が製品を購入
第一三共U. S. ホールディングスInc.	アメリカ ニュージャージー	US\$ 3.0	100.0	役員の兼任等
第一三共Inc.	アメリカ ニュージャージー	千US\$ 170	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が販促及び研究開発業務を委託 当社が共同販促契約に伴う支払債務等に対して債務保証
プレキシコンInc.	アメリカ カリフォルニア	US\$ 1.0	100.0 (100.0)	役員の兼任等
ルイトボルド・ファーマシュー ーティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千US\$ 200	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託 当社が販促及び研究開発業務を委託
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメ ゾン	千EUR 12,482	100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 51	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	100.0 (100.0)	
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	議決権の所有割合	関係内容
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	百万GBP 19.5	% 100.0 (100.0)	
第一三共スイスAG	スイス タールヴィル	百万CHF 3	100.0 (100.0)	
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	千EUR 349	100.0 (100.0)	
第一三共オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	千EUR 36	100.0 (100.0)	
U3ファーマGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,126	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
第一三共デベロップメントLtd.	イギリス バッキンガムシャー	千GBP 400	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
第一三共(中国)投資有限公司	中国 上海	千US\$ 30,000	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が研究開発業務を委託
第一三共製薬(北京)有限公司	中国 北京	千US\$ 83,800	100.0 (23.9)	役員の兼任等 当社が製品を供給
第一三共製薬(上海)有限公司	中国 上海	千US\$ 53,000	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託
台湾第一三共股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 345	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製品を購入
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	百万KRW 3,000	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	百万Real 39	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が運転資金を貸与
ランバクシー・ラボラトリーズLtd.	インド グルガオン	百万INR 2,118	63.4	役員の兼任等 当社が販売支援業務を委託
ソルレックス・ファーマシューティカルズ・カンパニー	インド ニューデリー	百万INR 493	100.0 (100.0)	
ランバクシー(オランダ)B.V.	オランダ アムステルダム	百万US\$ 500	100.0 (100.0)	
テラピアS.A.	ルーマニア クルージュナポカ	百万RON 26.4	96.7 (96.7)	
ランバクシーInc.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 13	100.0 (100.0)	
その他61社				
(持分法適用関連会社)				
ジャパンワクチン(株)	東京都千代田区	百万円 100	% 50.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
(株)日立ファルマエヴオリューションズ	東京都千代田区	250	49.0	役員の兼任等 当社が事務室を賃貸
その他1社				

(注) 1. 上記関係会社のうち、第一三共プロファーマ(株)、ジャパンワクチン販売(株)、第一三共Inc.、第一三共製薬(北京)有限公司、第一三共製薬(上海)有限公司及びランバクシー(オランダ)B.V.は、特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2012年4月1日)	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	212,948	191,145	183,070
営業債権及びその他の債権	248,853	262,851	269,194
その他の金融資産	111,714	182,367	324,160
棚卸資産	169,404	173,828	189,408
その他の流動資産	14,796	19,593	24,769
流動資産合計	757,718	829,786	990,603
非流動資産			
有形固定資産	246,163	290,648	316,304
のれん	82,742	84,738	85,518
無形資産	174,229	171,137	171,417
持分法で会計処理されている投資	2,451	4,775	2,624
その他の金融資産	122,216	145,127	141,553
繰延税金資産	150,454	141,950	122,550
その他の非流動資産	18,223	16,785	23,464
非流動資産合計	796,481	855,162	863,433
資産合計	1,554,200	1,684,949	1,854,037

(単位：百万円)

	移行日 (2012年4月1日)	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	223,484	225,873	245,422
社債及び借入金	81,017	66,073	160,326
その他の金融負債	10,393	9,531	15,115
未払法人所得税	4,922	22,998	5,636
引当金	51,401	59,872	22,702
その他の流動負債	14,781	40,207	11,985
流動負債合計	386,001	424,556	461,188
非流動負債			
社債及び借入金	193,926	200,742	263,289
その他の金融負債	30,299	23,625	14,177
退職給付に係る負債	29,369	31,258	8,947
引当金	1,781	1,385	3,747
繰延税金負債	44,056	38,732	39,838
その他の非流動負債	17,455	26,169	55,320
非流動負債合計	316,889	321,912	385,321
負債合計	702,891	746,468	846,509
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	50,000	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,194	105,267
自己株式	△14,558	△14,460	△14,408
その他の資本の構成要素	28,449	85,067	121,753
利益剰余金	655,644	680,844	717,320
親会社の所有者に帰属する持分合計	824,730	906,645	979,933
非支配持分			
非支配持分	26,578	31,835	27,594
資本合計	851,308	938,480	1,007,527
負債及び資本合計	1,554,200	1,684,949	1,854,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上収益	994,659	1,118,241
売上原価	338,485	402,289
売上総利益	656,173	715,952
販売費及び一般管理費	373,037	413,187
研究開発費	184,393	191,212
営業利益	98,743	111,552
金融収益	14,726	16,577
金融費用	17,220	26,928
持分法による投資損失	387	1,426
税引前利益	95,861	99,775
法人所得税費用	29,955	46,417
当期利益	65,906	53,357
当期利益の帰属		
親会社の所有者	64,027	60,943
非支配持分	1,878	△7,585
当期利益	65,906	53,357
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	90.96	86.57
希薄化後1株当たり当期利益(円)	90.81	86.41

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
当期利益	65,906	53,357
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	18,837	7,968
確定給付制度に係る再測定額	△547	7,688
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	42,895	43,053
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,198	△1,510
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	104	75
税引後その他の包括利益	62,488	57,275
当期包括利益	128,395	110,632
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	123,891	115,255
非支配持分	4,503	△4,623
当期包括利益	128,395	110,632

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素	
2012年4月1日 残高	50,000	105,194	△14,558	1,297	—	198	26,952	
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	40,530	762	18,840	
当期包括利益	—	—	—	—	40,530	762	18,840	
自己株式の取得	—	—	△12	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	109	△54	—	—	—	
株式に基づく報酬取引	—	—	—	261	—	—	—	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△3,735	
その他の増減	—	—	—	—	14	△1	△0	
所有者との取引額等合計	—	—	97	206	14	△1	△3,735	
2013年3月31日 残高	50,000	105,194	△14,460	1,504	40,545	959	42,057	
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	39,708	△957	7,969	
当期包括利益	—	—	—	—	39,708	△957	7,969	
自己株式の取得	—	—	△31	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	83	△55	—	—	—	
株式に基づく報酬取引	—	—	—	231	—	—	—	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△10,205	
その他の増減	—	73	—	—	△1	△2	△0	
所有者との取引額等合計	—	73	52	175	△1	△2	△10,205	
2014年3月31日 残高	50,000	105,267	△14,408	1,680	80,252	—	39,821	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2012年4月1日 残高	—	28,449	655,644	824,730	26,578	851,308
当期利益	—	—	64,027	64,027	1,878	65,906
その他の包括利益	△270	59,863	—	59,863	2,624	62,488
当期包括利益	△270	59,863	64,027	123,891	4,503	128,395
自己株式の取得	—	—	—	△12	—	△12
自己株式の処分	—	△54	△54	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	261	—	261	634	895
配当金	—	—	△42,235	△42,235	—	△42,235
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	270	△3,465	3,465	—	—	—
その他の増減	—	12	△3	9	118	128
所有者との取引額等合計	270	△3,246	△38,827	△41,976	752	△41,223
2013年3月31日 残高	—	85,067	680,844	906,645	31,835	938,480
当期利益	—	—	60,943	60,943	△7,585	53,357
その他の包括利益	7,592	54,312	—	54,312	2,962	57,275
当期包括利益	7,592	54,312	60,943	115,255	△4,623	110,632
自己株式の取得	—	—	—	△31	—	△31
自己株式の処分	—	△55	△27	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	231	—	231	594	825
配当金	—	—	△42,237	△42,237	—	△42,237
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△7,592	△17,798	17,798	—	—	—
その他の増減	—	△3	—	70	△212	△142
所有者との取引額等合計	△7,592	△17,625	△24,466	△41,966	381	△41,584
2014年3月31日 残高	—	121,753	717,320	979,933	27,594	1,007,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	95,861	99,775
減価償却費及び償却費	45,260	51,486
減損損失	10,336	5,457
金融収益	△14,726	△16,577
金融費用	17,220	26,928
持分法による投資損益(△は益)	387	1,426
固定資産除売却損益(△は益)	△2,116	△12,939
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,642	3,200
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,342	△6,258
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△12,672	2,885
その他	4,466	△8,688
小計	150,002	146,696
利息及び配当金の受取額	6,900	6,368
利息の支払額	△4,130	△11,184
和解費用の支払額	—	△49,764
法人所得税の支払額	△23,487	△54,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,284	37,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121,286	△154,006
定期預金の払戻による収入	111,566	118,942
投資の取得による支出	△282,381	△388,411
投資の売却による収入	234,881	303,377
有形固定資産の取得による支出	△72,226	△47,497
有形固定資産の売却による収入	2,394	11,947
無形資産の取得による支出	△7,124	△7,017
貸付けによる支出	△736	△1,863
貸付金の回収による収入	131	644
その他	25,944	2,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,837	△161,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	27,112	194,121
社債の償還及び借入金の返済による支出	△42,198	△50,500
自己株式の取得による支出	△12	△31
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△42,240	△42,238
その他	△889	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,227	100,322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,780	△23,742
現金及び現金同等物の期首残高	212,948	191,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,976	15,667
現金及び現金同等物の期末残高	191,145	183,070

(5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第1項第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、2014年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、IFRSへの移行日は2012年4月1日としております。当社グループが早期適用しなかったIFRSの会計方針、及びIFRS第1号の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2014年3月31日に有効なIFRSに準拠しております。適用した免除規定及びIFRSにおいて開示が求められている調整表については、「(初度適用)」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「(重要な会計方針)」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(4) 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂)をIFRS移行日(2012年4月1日)より早期適用しております。

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き替えるものであり、金融商品に償却原価と公正価値との2つの測定区分を設けております。公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動は純損益にて認識することとなっております。ただし、資本性金融商品への投資に係る公正価値の変動は、売買目的で保有している場合を除いてその他の包括利益にて認識することが認められております。

(重要な会計方針)

(1) 連結の基礎

当社グループの連結財務諸表は、当社及び子会社の財務諸表並びに関連会社の持分相当額を含んでおりません。

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンの額に影響を与える能力を有する場合をいいます。子会社の連結は、当社グループに支配が移行した日より開始し、支配が喪失する日をもって終了しております。親会社の子会社に対する持分の変動は、子会社の支配の獲得後に生じ、子会社に対する支配の喪失とならない場合は資本取引としております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有し、かつ当社グループの子会社ではない企業をいいます。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものをいいます。関連会社は、当社グループが重要な影響力を有し始めた日より重要な影響力を喪失する日まで持分法によって会計処理しております。

重要な影響力を喪失した後、残存持分がある場合、公正価値にて測定し、持分法を中止した日現在の投資の帳簿価額との差額を純損益にて認識しております。持分法の使用を中止した時点で、残存持分が金融資産である場合には、残存持分は公正価値にて測定しております。残存持分の公正価値と持分法の使用を中止した日現在の投資の帳簿価額との差額は、純損益にて認識しております。

関連会社に対する投資には、取得したのれんを含んでおります。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の金額、及び、段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総計として測定しております。移転された対価は、取得日公正価値で測定しております。非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分として測定しております。

取得対価が、被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発債務の公正価値に対する当社グループの持分を超過する額は、企業結合日においてのれんとして認識しております。反対に、被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発債務の公正価値が取得対価を上回る場合には、結果として生じた利得は、取得日において純損益にて認識しております。取得費用は、発生した期間において費用として純損益にて認識しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は期末日の為替レートにより機能通貨に換算し、当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益にて認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益にて認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）は期末日の為替レート、収益及び費用は平均為替レートにより表示通貨に換算しております。なお、超インフレ経済下の在外営業活動体の財務諸表は、インフレーションの影響を反映させており、収益及び費用は期末日の為替レートにより表示通貨に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、IFRS移行日以降その他の包括利益にて認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分もしくは支配、重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合は、その他の包括利益の累積額を処分損益の一部として純損益に振り替えております。

(4) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

- (a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- (b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産のうち、営業債権及びその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益にて認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものは、公正価値の変動額はその他の包括利益にて認識しております。認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転する取引において、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、認識を中止しております。

② 金融資産の減損

期末日ごとに償却原価で測定する金融資産について、減損の客観的証拠の有無を検討しております。減損の客観的証拠には、債務者又は債務者グループの重大な財政状態の悪化、元利の支払に対する債務不履行や延滞、債務者の破産等を含んでおります。

減損の客観的な証拠の有無は、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集成的評価により検討しております。

減損の客観的な証拠がある場合、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。

減損が認識された償却原価で測定される金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額し、減損損失を純損益にて認識しており、将来の回収を現実的に見込めず、すべての担保が実現又は当社グループに移転されたときに、直接減額しております。減損認識後に生じた事象により、減損損失が減少する場合は、減損損失の減少額を貸倒引当金を通じて純損益にて戻し入れております。

③ 金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益にて認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しております。

④ 金融資産・負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺しております。

⑤ デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスクをヘッジするため利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ及び個別株オプション取引等であります。当初のヘッジ指定時点において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び戦略について文書化しております。

ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、継続的に評価を実施しております。

デリバティブは当初認識時に公正価値で測定し、関連する取引費用は発生時に純損益にて認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定しております。

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは次のように会計処理しております。

(i) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益にて認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効な部分は、その他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益にて認識しております。その他の包括利益を通じて資本として認識した累積額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益にて認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の帳簿価額の修正として処理を行っております。予定取引又は確定約定の発生がもはや見込めない場合は、その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積額を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入れ替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、もしくはヘッジ指定を取り消された場合には、その他の包括利益を通じて資本として認識していた金額は、予定取引又は確定約定が発生するか又は発生が見込めなくなるまで資本として認識しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。取得原価には、原材料、直接労務及びその他の直接費用並びに関連する製造間接費を含めており、原価の算定にあたっては、加重平均法を用いております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地以外の有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 15～50年
- ・機械装置及び運搬具 : 4～8年

なお、減価償却方法、残存価額及び残余耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しており、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分しております。

② 無形資産

無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

個別に取得した無形資産は取得原価で測定しており、企業結合により取得した無形資産の取得原価は企業結合日の公正価値で測定しております。

内部発生の研究費用は発生時に費用として認識しております。内部発生の開発費用は資産として認識するための基準がすべて満たされた場合に限り無形資産として認識しておりますが、臨床試験の費用等、製造販売承認の取得までに発生する内部発生の開発費は、期間の長さや開発に関連する不確実性の要素を伴い資産計上基準を満たさないと考えられるため、発生時に費用として認識しております。

内部利用を目的としたソフトウェアの取得及び開発費用は、将来の経済的便益の流入が期待される場合には無形資産に計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・営業権 : 4～22年
- ・商標権 : 3～15年

なお、償却方法、残存価額及び残余耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

(9) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース債務は、リース物件の公正価値又は最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で計上しております。

リース資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたり定額法で費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

非金融資産のうち、キャッシュ・フローを生み出す個別の資産又は資金生成単位に含まれる資産については、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価しております。

減損の兆候が存在する場合には減損テストを実施し、個別の資産又は資金生成単位ごとの回収可能価額を測定しております。なお、のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産は償却を行わず、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

回収可能価額は、公正価値から処分費用を控除した金額と適切な利率で割り引かれたリスク調整後の将来キャッシュ・フロー評価によって測定される使用価値のどちらか高い金額を用いております。

個別の資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には純損益にて減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

のれんに係る減損損失は、戻入れを行っておりません。のれん以外の固定資産に係る減損損失は、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候が存在する場合に当該資産の回収可能価額を見積っており、回収可能価額が減損処理後の帳簿価額を上回った場合には減損損失の戻入れを行っております。なお、減損損失の戻入れは過去の期間において当該資産に認識した減損損失がなかった場合の帳簿価額を超えない範囲内で純損益にて認識しております。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

(i) 確定給付制度

確定給付制度の退職給付に係る債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して制度ごとに算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

過去勤務費用は、発生した期間の純損益にて認識しております。

数理計算上の差異は、発生した期間においてその他の包括利益にて認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

② その他

短期従業員給付は、割引計算をせず、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。有給休暇費用は、それらを支払う法的債務又は推定的債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積れる金額を負債として認識しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の法的債務又は推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出の可能性が高く、その資源の流出の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、当該引当金は負債の決済に必要と予想される支出額の現在価値で測定しております。現在価値は、貨幣の時間的価値とその負債に特有なリスクを反映した税引前割引率を用いて計算しております。時間の経過による影響を反映した引当金の増加額は、金融費用として認識しております。

(13) 自己株式

自己株式は資本から控除しており、自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

(14) 株式報酬

持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。

ストック・オプションは、付与日から権利が確定するまでの期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。ストック・オプションの公正価値は、付与日において、ブラック・ショールズモデルを用いて測定しております。

(15) 収益

① 製商品の販売

製商品の販売による収益は、次のすべての条件を満たした場合に認識しております。

- ・製商品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転したこと。
- ・販売した製商品に対して、所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していないこと。
- ・収益の額を信頼性をもって測定できること。
- ・その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高いこと。
- ・その取引に関連して発生した又は発生する原価を、信頼性をもって測定できること。

収益は、割引及び値引並びに将来の見積りによる割戻及び返品に対する引当金控除後の正味請求額を表しております。割引、値引、割戻及び返品は、基礎となる収益を認識した期間に、収益の減額として認識しております。

また、消費税等は収益には含めておりません。

② サービスの提供

サービスの提供による収益は、サービスが外部の顧客に提供された時点で認識しております。

③ ロイヤリティー

ロイヤリティーによる収益は、対象となるライセンス契約の条件に従い、発生主義により認識しております。

(16) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に純損益にて認識しております。

また、資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、当該資産の見積耐用年数にわたって定期的に純損益にて認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は、当期法人所得税と繰延法人所得税の合計として表示しております。

当期法人所得税は、期末日において制定され又は実質的に制定されている税率を用いて、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で算定しております。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、当期の純損益にて認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日まで制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率で算定しております。繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額の差額である一時差異並びに繰越欠損金に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識しております。

なお、企業結合ではなく、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における当初認識から生じる一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらにのれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。

子会社・関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。また、子会社・関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測し得る期間内に解消し、かつ課税所得を稼得する可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産と繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延税金が同一の納税企業体及び同一の税務当局に関係する場合に相殺しております。

(重要な会計上の判断、見積り及び仮定)

当社グループの連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

経営者の見積り及び判断を行った項目で重要なものは次のとおりであります。

- ・ 非金融資産の減損
- ・ 無形資産の耐用年数
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ 引当金
- ・ 確定給付債務の測定
- ・ 株式報酬の測定
- ・ 金融商品の公正価値
- ・ 偶発債務

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療用医薬品及び一般用医薬品の研究開発・生産・販売を基礎とした経営単位ごとのセグメントから構成されており、「第一三共グループ」「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「第一三共グループ」：当社及び第一三共Inc.、第一三共ヨーロッパGmbHなどの子会社が医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

「ランバクシーグループ」：ランバクシー・ラボラトリーズLtd.を中核とするランバクシーグループが、医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

(単位：百万円)

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計	調整	連結財務諸表
外部顧客からの売上収益	811,168	183,491	994,659	—	994,659
セグメント間の売上収益	1,788	1,686	3,474	△3,474	—
計	812,956	185,177	998,134	△3,474	994,659
セグメント利益	82,518	16,388	98,906	△3,045	95,861
セグメント資産	1,469,073	256,524	1,725,597	△40,648	1,684,949
セグメント負債	544,371	194,046	738,418	8,050	746,468
減価償却費及び償却費	35,470	7,302	42,772	2,487	45,260
受取利息	906	3,824	4,731	△4	4,727
支払利息	1,994	4,479	6,473	△4	6,469
持分法投資利益	73	—	73	△73	—
持分法投資損失	—	293	293	93	387
減損損失	10,321	14	10,336	—	10,336
資本的支出	72,195	7,155	79,350	—	79,350

(注1) セグメント利益の調整額には、取得原価配分額の償却、セグメント間取引消去等が含まれております。

(注2) セグメント資産の調整額には、取得原価配分、のれんの調整、投資と資本の消去、セグメント間取引消去等が含まれております。

(注3) セグメント負債の調整額には、繰延税金負債の調整、セグメント間取引消去が含まれております。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計	調整	連結財務諸表
外部顧客からの売上収益	897,681	220,560	1,118,241	—	1,118,241
セグメント間の売上収益	1,444	2,111	3,555	△3,555	—
計	899,126	222,671	1,121,797	△3,555	1,118,241
セグメント利益	112,914	△15,383	97,531	2,244	99,775
セグメント資産	1,654,270	241,995	1,896,265	△42,228	1,854,037
セグメント負債	656,191	182,254	838,446	8,062	846,509
減価償却費及び償却費	34,539	13,190	47,729	3,756	51,486
受取利息	1,049	2,385	3,435	△5	3,429
支払利息	1,993	9,578	11,572	△5	11,566
持分法投資利益	—	—	—	—	—
持分法投資損失	591	249	840	585	1,426
減損損失	4,684	4,098	8,782	△3,325	5,457
資本的支出	41,092	13,422	54,515	—	54,515

(注1) セグメント利益の調整額には、取得原価配分額の償却、セグメント間取引消去等が含まれております。

(注2) セグメント資産の調整額には、取得原価配分、のれんの調整、投資と資本の消去、セグメント間取引消去等が含まれております。

(注3) セグメント負債の調整額には、繰延税金負債の調整、セグメント間取引消去等が含まれております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)
医療用医薬品	944,507	94.9	1,067,388	95.5	122,880	13.0
ヘルスケア	47,354	4.8	48,074	4.3	719	1.5
その他	2,796	0.3	2,779	0.2	△17	△0.6
合計	994,659	100.0	1,118,241	100.0	123,582	12.4

(3) 地域別に関する情報

IFRS移行日 (2012年4月1日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	インド	その他	連結
非流動資産(注2)	216,238	153,192	43,244	76,266	14,194	503,135

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	インド	その他	連結
外部顧客からの 売上収益(注1)	511,419	264,294	99,901	34,947	84,095	994,659
非流動資産(注2)	249,319	163,412	38,744	78,286	16,761	546,524

当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	インド	その他	連結
外部顧客からの 売上収益(注1)	533,756	284,482	128,640	53,240	118,122	1,118,241
非流動資産(注2)	259,638	172,768	40,915	79,241	20,675	573,240

(注1) 地理的近接度により区分しております。

(注2) 主として資産の所在地に基づいて測定しており、有形固定資産、のれん及び無形資産から構成されております。

(4) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称	売上収益	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	130,587	第一三共グループ

当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称	売上収益	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	135,386	第一三共グループ
マッケソン社	126,655	第一三共グループ及び ランバクシーグループ

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	64,027	60,943
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	64,027	60,943

② 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
期中平均普通株式数	703,929	703,957

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	64,027	60,943
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	64,027	60,943

② 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
期中平均普通株式数	703,929	703,957
新株予約権による普通株式増加数	1,154	1,335
希薄化後の期中平均普通株式数	705,084	705,292

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、以下の新株予約権の転換により1株当たり利益が増加するため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
連結子会社の新株予約権	1,292	1,023

(重要な後発事象)

(1) 連結子会社の吸収合併

当社の連結子会社であるランバクシー・ラボラトリーズLtd. (以下「ランバクシー」) は、2014年4月6日開催の取締役会において、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. (以下「サン・ファーマ」) との合併を決議いたしました。また、当社は同日開催の取締役会において、本合併を承認する旨を決議いたしました。

ランバクシーは2014年4月6日に本吸収合併の契約を締結いたしました。

① 吸収合併の目的

この合併を通じて、サン・ファーマはインド市場において最大の製薬企業になることに加え、疾患領域、インド国外販売地域における相互補完を実現し、事業領域の拡大を図ります。また、ランバクシーにおける品質問題等の諸課題に対し、サン・ファーマの経営力、資金力、人的資源を活用し、問題解決の早期化に取り組みます。

当社グループにとりましても、より強力なインド医薬品トップ企業の株式を保有することで、ハイブリッドビジネス戦略展開の実現を目指します

② 合併の日程

合併契約締結	2014年4月6日
合併契約承認株主総会	2014年8月
合併期日(効力発生日)	2014年12月

本合併は、両社の株主並びに規制当局の承認及びその他必要な手続きの終了後、2014年12月末迄に完了する予定です。

③ 吸収合併の方法

合併手続き上、サン・ファーマを存続会社とする吸収合併方式とし、ランバクシーは解散いたします。

④ 吸収合併に係る割当ての内容

ランバクシーの普通株式1株に対し、サン・ファーマの普通株式0.8株が割り当てられます。

なお、本吸収合併により割り当てられるサン・ファーマの普通株式が合併対価となり、その他の合併対価はありません。

⑤ 相手会社の概要

商号	:	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.
本店の所在地	:	インド共和国 マハーラーシュトラ州 ムンバイ
代表者の氏名	:	取締役社長 Dilip S. Shanghvi
資本金の額	:	2,071百万インドルピー (2013年9月30日現在)
事業の内容	:	医薬品の研究、製造、販売

⑥ 当該子会社の概要及び相手会社との取引内容

商号	:	ランバクシー・ラボラトリーズLtd.
本店の所在地	:	インド共和国 デリー市、及びハリヤナ州 グルガオン
代表者の氏名	:	取締役社長 Arun Sawhney
事業の内容	:	医薬品の研究、製造、販売
取引関係	:	僅少の取引関係があります

(2) 移転する株式の数、移転価額、移転損益及び移転後の持分比率

当社はランバクシーの株式の約63.41% (議決権所有割合)、268,711,323株を保有しておりますが、この合併により、サン・ファーマ発行株式総数のうち約9%を取得する予定です。

なお、当該吸収合併により生じる損益については合併完了時点のサン・ファーマの株価に依存するため、現時点では未定です。

(初度適用)

当連結会計年度の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であり、移行日は2012年4月1日であります。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2013年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであります。

1. IFRS第1号の例外措置

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、遡及的にIFRSで要求される基準を適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSに準拠しなければならないという原則に対して、2種類の例外措置を設けております。

(1) 他のIFRSの遡及適用の禁止

IFRS第1号では、他のIFRSの一部の局面について遡及適用を禁止しております。

当社グループは、例外規定のうち、当社グループに関連する「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」について例外規定を適用しており、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(2) 他のIFRSからの免除

IFRS第1号では、他のIFRSの一部の要求事項について免除を認めております。

当社グループが選択した主な免除規定は次のとおりであります。

① 企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号を遡及適用しないことが選択可能となっております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、従前の会計基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在で存在していた換算差額累計額については、IAS第21号の要求事項に従う必要はないという免除規定を定めております。この免除を使用する場合には、すべての在外営業活動体に係る換算差額累計額を、IFRS移行日現在でゼロとみなすこととなります。

当社グループは、当該免除規定を選択し、IFRS移行日現在で、在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなし、利益剰余金で認識しております。

2. 初度適用における調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす影響を含めております。

2012年4月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	128,926	84,021	—	212,948		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	228,505	20,308	39	248,853		営業債権及びその他の債権
有価証券	191,336	△79,924	302	111,714	(5)	その他の金融資産
商品及び製品	109,307	△109,307	—	—		
仕掛品	24,523	△24,523	—	—		
原材料及び貯蔵品	35,829	133,831	△256	169,404	(5)	棚卸資産
繰延税金資産	93,999	△93,999	—	—		
その他	51,252	△35,456	△999	14,796		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,152	2,152	—	—		
流動資産合計	861,530	△102,898	△912	757,718		流動資産合計
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物(純額)	129,330	△129,330	—	—		
機械装置及び運搬具(純額)	48,051	△48,051	—	—		
土地	35,688	△35,688	—	—		
建設仮勘定	33,660	△33,660	—	—		
その他(純額)	14,512	△14,512	—	—		
		243,702	2,460	246,163		有形固定資産
有形固定資産合計	261,242					
無形固定資産						
のれん	82,742	—	—	82,742		のれん
その他	150,546	1,073	22,610	174,229	(1), (4)	無形資産
無形固定資産合計	233,288					
投資その他の資産						
投資有価証券	104,560	△104,560	—	—		
		115,054	7,161	122,216	(5)	その他の金融資産
		2,451	—	2,451		持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	43,186	94,017	13,250	150,454	(4), (5)	繰延税金資産
その他	14,978	3,245	—	18,223		その他の非流動資産
貸倒引当金	△307	307	—	—		
投資その他の資産合計	162,417					
固定資産合計	656,949	94,048	45,483	796,481		非流動資産合計
資産合計	1,518,479	△8,850	44,570	1,554,200		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						
流動負債						
支払手形及び買掛金	61,824	159,748	1,912	223,484		営業債務及びその他の債務
短期借入金	71,079	9,973	△35	81,017		社債及び借入金
未払法人税等	5,313	△271	△119	4,922		未払法人所得税
返品調整引当金	578	△578	—	—		
売上割戻引当金	2,928	△2,928	—	—		
災害対策引当金	767	△767	—	—		
和解費用引当金	39,138	△39,138	—	—		
		49,346	2,055	51,401		引当金
その他	213,335	△213,335	—	—		
		9,626	767	10,393	(5)	その他の金融負債
		14,773	8	14,781		その他の流動負債
流動負債合計	394,965	△13,551	4,587	386,001		流動負債合計
固定負債						
社債	100,000	△100,000	—	—		
長期借入金	104,000	90,026	△99	193,926		社債及び借入金
繰延税金負債	52,081	△7,682	△342	44,056	(4), (5)	繰延税金負債
退職給付引当金	10,060	△10,060	—	—		
役員退職慰労引当金	184	10,037	19,147	29,369	(2), (4)	退職給付に係る負債
環境対策引当金	1,246	534	△0	1,781		引当金
その他	23,191	△23,191	—	—		
		28,568	1,731	30,299	(5)	その他の金融負債
		16,469	986	17,455		その他の非流動負債
固定負債合計	290,764	4,701	21,423	316,889		非流動負債合計
負債合計	685,729	△8,850	26,011	702,891		負債合計
純資産の部						
株主資本						
資本金	50,000	—	—	50,000		資本金
資本剰余金	105,194	—	—	105,194		資本剰余金
利益剰余金	742,409	—	△86,765	655,644		利益剰余金
自己株式	△14,558	—	—	△14,558		自己株式
株主資本合計	883,045					
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	22,308	△22,308	—	—		
繰延ヘッジ損益	198	△198	—	—		
為替換算調整勘定	△100,611	100,611	—	—		
その他の包括利益累計額 合計	△78,104	78,104	—	—		
新株予約権	3,495	△3,495	—	—		
		△77,073	105,522	28,449	(3), (4)	その他の資本の構成要素
少数株主持分	24,312	2,464	△198	26,578	(4)	非支配持分
純資産合計	832,749	—	18,559	851,308		資本合計
負債純資産合計	1,518,479	△8,850	44,570	1,554,200		負債及び資本合計

調整に関する注記(2012年4月1日)

(1) 無形資産に対する調整

日本基準では、技術導入契約の一時金等の支出は、費用として認識しておりました。

IFRSでは、IAS第38号による無形資産の定義を満たすものについては資産化しており、その調整を利益剰余金に認識しております。

(2) 従業員退職給付に関する調整

日本基準では、数理計算上の差異は、主として発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の際の翌年度から費用処理することとしておりました。

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。退職給付債務については、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、その結果生じた差異の調整を利益剰余金に認識しております。

(3) その他の資本の構成要素に対する調整

上記のとおり、IFRS第1号の免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高をIFRS移行日においてすべて利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、取得原価をもって貸借対照表価額としていた一部の資本性金融商品について、IFRSでは公正価値測定を行い、その結果生じた差異の調整をその他の資本の構成要素に認識しております。

(4) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

無形資産に対する調整(1)参照)	22,610
従業員退職給付に関する調整(2)参照)	△19,147
その他の資本の構成要素に対する調整(3)参照)	△101,009
その他	△5,093
小計	△102,640
税効果による調整	16,073
非支配持分による調整	△198
利益剰余金に対する調整合計	△86,765

(5) 表示組替

IFRSの規程に基づいて、主に、以下の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準において区分掲記している商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を「棚卸資産」として一括表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、すべて非流動に組み替えております。
- ・金融資産及び金融負債を別掲しております。

2013年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	160,956	30,188	—	191,145		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	238,495	24,349	6	262,851		営業債権及びその他の債権
有価証券	211,346	△28,997	18	182,367	(6)	その他の金融資産
商品及び製品	113,187	△113,187	—	—		
仕掛品	21,830	△21,830	—	—		
原材料及び貯蔵品	39,413	135,018	△602	173,828	(6)	棚卸資産
繰延税金資産	111,118	△111,118	—	—		
その他	49,981	△29,364	△1,023	19,593		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,686	2,686	—	—		
流動資産合計	943,643	△112,255	△1,601	829,786		流動資産合計
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物(純額)	138,274	△138,274	—	—		
機械装置及び運搬具 (純額)	63,483	△63,483	—	—		
土地	35,789	△35,789	—	—		
建設仮勘定	47,865	△47,865	—	—		
その他(純額)	18,021	△18,021	—	—		
		288,033	2,614	290,648		有形固定資産
有形固定資産合計	303,434					
無形固定資産						
のれん	73,543	—	11,195	84,738	(3), (5)	のれん
その他	149,912	1,077	20,147	171,137	(1), (5)	無形資産
無形固定資産合計	223,455					
投資その他の資産						
投資有価証券	129,186	△129,186	—	—		
		133,796	11,331	145,127	(6)	その他の金融資産
		4,760	14	4,775		持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	32,547	105,662	3,740	141,950	(5), (6)	繰延税金資産
その他	12,140	4,644	—	16,785		その他の非流動資産
貸倒引当金	△337	337	—	—		
投資その他の資産合計	173,537					
固定資産合計	700,428	105,689	49,045	855,162		非流動資産合計
資産合計	1,644,071	△6,566	47,443	1,684,949		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						
流動負債						
支払手形及び買掛金	59,798	164,517	1,557	225,873		営業債務及びその他の債務
短期借入金	66,073	△0	—	66,073		社債及び借入金
未払法人税等	23,230	△387	155	22,998		未払法人所得税
返品調整引当金	600	△600	—	—		
売上割戻引当金	1,979	△1,979	—	—		
和解費用引当金	43,742	△43,742	—	—		
環境対策引当金	1,344	△1,344	—	—		
		58,023	1,849	59,872		引当金
未払費用	88,989	△88,989	—	—		
その他	150,352	△150,352	—	—		
		8,765	766	9,531	(6)	その他の金融負債
		40,207	—	40,207		その他の流動負債
流動負債合計	436,111	△15,883	4,328	424,556		流動負債合計
固定負債						
社債	107,900	△107,900	—	—		
長期借入金	93,017	107,724	—	200,742		社債及び借入金
繰延税金負債	45,109	△6,510	133	38,732	(5), (6)	繰延税金負債
退職給付引当金	13,877	△13,877	—	—		
役員退職慰労引当金	218	13,520	17,519	31,258	(2), (5)	退職給付に係る負債
		1,385	—	1,385		引当金
その他	32,091	△32,091	—	—		
		21,805	1,820	23,625	(6)	その他の金融負債
		25,261	908	26,169		その他の非流動負債
固定負債合計	292,214	9,316	20,380	321,912		非流動負債合計
負債合計	728,326	△6,566	24,708	746,468		負債合計
純資産の部						
株主資本						
資本金	50,000	—	—	50,000		資本金
資本剰余金	105,194	—	—	105,194		資本剰余金
利益剰余金	766,740	—	△85,896	680,844		利益剰余金
自己株式	△14,460	—	—	△14,460		自己株式
株主資本合計	907,474					
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	34,211	△34,211	—	—		
繰延ヘッジ損益	937	△937	—	—		
為替換算調整勘定	△59,974	59,974	—	—		
その他の包括利益累計額 合計	△24,825	24,825	—	—		
新株予約権	4,085	△4,085	—	—		
		△23,751	108,818	85,067	(4), (5)	その他の資本の構成要素
少数株主持分	29,010	3,011	△186	31,835	(5)	非支配持分
純資産合計	915,745	—	22,735	938,480		資本合計
負債純資産合計	1,644,071	△6,566	47,443	1,684,949		負債及び資本合計

調整に関する注記(2013年3月31日)

(1) 無形資産に対する調整

日本基準では、技術導入契約の一時金等の支出は、費用として認識しておりました。

IFRSでは、IAS第38号による無形資産の定義を満たすものについては資産化しており、その調整を利益剰余金に認識しております。

(2) 従業員退職給付に関する調整

日本基準では、数理計算上の差異は、主として発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理することとしておりました。

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。退職給付債務については、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、その結果生じた差異の調整を利益剰余金に認識しております。

(3) のれんの償却に対する調整

日本基準では、のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしておりました。

IFRSでは、移行日以降、のれんの償却を行わないため、償却費の調整を利益剰余金に認識しております。

(4) その他の資本の構成要素に対する調整

上記のとおり、IFRS第1号の免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高をIFRS移行日においてすべて利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、取得原価をもって貸借対照表価額としていた一部の資本性金融商品について、IFRSでは公正価値測定を行い、その結果生じた差異の調整をその他の資本の構成要素に認識しております。

(5) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

無形資産に対する調整 ((1) 参照)	20,147
従業員退職給付に関する調整 ((2) 参照)	△17,519
のれんの償却に対する調整 ((3) 参照)	11,195
その他の資本の構成要素に対する調整 ((4) 参照)	△101,637
その他	△5,450
小計	△93,264
税効果による調整	7,554
非支配持分による調整	△186
利益剰余金に対する調整合計	△85,896

(6) 表示組替

IFRSの規程に基づいて、主に、以下の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準において区分掲記している商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を「棚卸資産」として一括表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、すべて非流動に組み替えております。
- ・金融資産及び金融負債を別掲しております。

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
連結損益計算書						
売上高	997,852	△1,978	△1,215	994,659	(1), (5)	売上収益
売上原価	313,657	23,856	971	338,485	(2), (5)	売上原価
売上総利益	684,195	△25,834	△2,186	656,173		売上総利益
販売費及び一般管理費	583,678	△198,383	△12,257	373,037	(3), (5)	販売費及び一般管理費
	—	184,689	△295	184,393	(4), (5)	研究開発費
営業利益	100,516	△12,141	10,367	98,743		営業利益
営業外収益	17,581	△17,581	—	—		
営業外費用	18,950	△18,950	—	—		
特別利益	12,132	△12,132	—	—		
特別損失	19,184	△19,184	—	—		
	—	22,114	△7,387	14,726	(5), (6)	金融収益
	—	18,150	△929	17,220	(5), (7)	金融費用
	—	397	△10	387	(5)	持分法による投資損失
税金等調整前当期純利益	92,095	△153	3,919	95,861		税引前利益
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	23,900	△153	6,208	29,955		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純 利益	68,195	—	△2,288	65,906		当期利益
連結包括利益計算書 その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられること のない項目
その他有価証券評価差額金	11,897	—	6,940	18,837	(8)	その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産
	—	—	△547	△547	(9)	確定給付制度に係る再測定額 その後に純損益に振り替えられ る可能性のある項目
為替換算調整勘定	42,966	—	△71	42,895		在外営業主体の換算差額
繰延ヘッジ損益	1,164	—	34	1,198		キャッシュ・フロー・ヘッジ
持分法適用会社に対する持 分相当額	104	—	—	104		持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	56,132	—	6,355	62,488		税引後その他の包括利益
包括利益	124,327	—	4,067	128,395		当期包括利益

調整に関する注記(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(1) 売上収益に対する調整

日本基準では、すべての在外営業活動体の収益及び費用の表示通貨への換算にあたり平均レートを用いております。IFRSでは、一部の在外営業活動体について超インフレ会計を適用し、期末日レートを用いて換算を行っております。

(2) 売上原価に対する調整

日本基準では、技術導入契約の一時金等の支出は、発生時に研究開発費として販売費及び一般管理費に含めて計上しております。IFRSでは、IAS第38号の無形資産の定義を満たすものについては無形資産として認識し、償却費及び償却開始後に発生した減損損失を売上原価に計上しております。

日本基準では、すべての在外営業活動体の収益及び費用の表示通貨への換算にあたり平均レートを用いております。IFRSでは、一部の在外営業活動体について超インフレ会計を適用し、期末日レートを用いて換算を行っております。

(3) 販売費及び一般管理費に対する調整

日本基準では、のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。IFRSでは、移行日以降、のれんは償却を行っておりません。

日本基準では、数理計算上の差異は、主として発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理することとしております。IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益にて認識しております。また、退職給付債務について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っております。

(4) 研究開発費に対する調整

日本基準では、数理計算上の差異は、主として発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理することとしております。

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益にて認識しております。また、退職給付債務について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っております。

(5) 売上収益、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費、金融収益、金融費用及び持分法による投資損失に対する調整

日本基準では、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは金融関連項目を金融収益又は金融費用として、それ以外の項目については、売上収益、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費又は持分法による投資損失として表示しております。

(6) 金融収益に対する調整

日本基準では、資本性金融商品の売却益を純損益にて認識しております。IFRSでは、資本性金融商品の公正価値の変動を純損益ではなく、その他の包括利益として表示することを選択しております。

(7) 金融費用に対する調整

日本基準では、資本性金融商品の売却損失及び減損損失を純損益にて認識しております。IFRSでは、資本性金融商品の公正価値の変動を純損益ではなく、その他の包括利益として表示することを選択しております。

日本基準では、退職給付費用のうち利息費用及び期待運用収益を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上しておりますが、IFRSでは金融費用に計上しております。

(8) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する調整

日本基準では、資本性金融商品の売却損益及び減損損失を純損益にて認識しております。IFRSでは、資本性金融商品の公正価値の変動を純損益ではなく、その他の包括利益として表示することを選択しております。

日本基準では、取得原価をもって貸借対照表価額としていた一部の資本性金融商品について、IFRSでは公正価値測定を行い、公正価値の変動をその他の包括利益として表示しております。

(9) 確定給付制度に係る再測定額に対する調整

日本基準では、数理計算上の差異は、主として発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理することとしておりました。IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益にて認識しております。

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。